



(様式2)

# 事業計画書

《 応募時点において、  創業済み、  創業前 》

※再応募の方は、これまでに応募された募集回にチェックをしてください。

平成24年度補正予算→  第1回一次締切、 第1回二次締切、 第2回一次締切、 第2回二次締切、 第3回一次締切、 第3回二次締切

平成25年度補正予算→  先行締切、 最終締切 平成26年度補正予算→  締切 平成27年度予算→  締切

(1) 応募者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

## ① 応募者

10	ふりがな 氏名 (代表者氏名)	創業 太郎	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input type="checkbox"/> 大正、 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 54年 12月 17日 (36歳)
	(4/1以降に創業済みの場合) 会社名				法人番号	
11	連絡先住所等	〒100-0000 東京都千代田区〇〇〇1-1-1 丸創ビル305			本事業創業 直前の職業	<input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他 ( )
	TEL	03-0000-0000				
	FAX	03-0000-0000				
	E-mail	〇〇〇@△△.ne.jp				
13	本事業以外の事業 経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [ <input type="checkbox"/> 個人事業、 <input type="checkbox"/> 会社、 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合、 <input type="checkbox"/> 特定非営利法人 ] 事業内容 [ ] ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2) ①事業の具体的な内容」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: <input type="checkbox"/> 昭和・ <input type="checkbox"/> 平成 年 月)				
	職歴	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平20年4月 (株) <input type="checkbox"/> 〇 新商品開発部 (〇〇の開発等に従事) に4年間勤務 <input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平 年 月 <input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平 年 月 <input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平 年 月				

## ② 実施形態

開業・法人設立日 (予定日)	平成28年〇〇月〇〇日 (補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)		
特定非営利活動法人の場合のみ記載	特定非営利活動の種類	<input type="checkbox"/> 7) 中小企業者と連携して事業を行うもの <input type="checkbox"/> 8) 中小企業者の支援を行うもの <input type="checkbox"/> 9) 新たな市場の創出を通じた中小企業者の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの	
17	事業実施地 (予定地)	〒100-0000 東京都千代田区〇〇〇1-1-1 丸創ビル305 <input checked="" type="checkbox"/> 認定市区町村である。	
	主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名: 食料品小売業 コード(2桁): 飲 58	
19	資本金又は 出資金 (会社・組合)	3,000千円 (うち大企業からの出資: 千円)	
	株主又は 出資者数 (会社・組合)	1名 (うち大企業からの出資: 名)	
役員・ 従業員数	合計	①役員: (法人のみ) 1名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名) ②従業員: 名 ③パート・アルバイト: 3名	
		事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称: 取得見込み時期:

(2) 事業内容 (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページなっても構いません。)

①事業の具体的な内容 (フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい ・ いいえ)

20

『創業』次号計画書の記入要綱 (手引き) に則して記入してください。

②本事業の動機・きっかけ及び将来の展望

21

『創業』次号計画書の記入要綱 (手引き) に則して記入してください。

③本事業の知識、経験、人脈、熱意

22

『創業』次号計画書の記入要綱 (手引き) に則して記入してください。

④本事業全体に係る資金計画 (新事業の立ち上げ (準備から補助事業期間の終了までの間) に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。)  
(単位: 千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	3,000
	保証金	500	金融機関からの借入金 (調達先) 〇〇銀行〇〇支店	3,000
	店舗内装工事	1,000		
	〇〇、〇〇等の機械装置	1,000		
〇〇、〇〇等の備品	500			
設備資金の合計		3,000	その他 (本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容) 売上からの充当 (主に〇〇の売上) 親族からの借入	3,000 3,000
運転資金	(内容)		補助金交付希望額	2,000
	人件費 (〇名、〇か月) 店舗家賃 (〇か月)	3,600	((4)経費明細表(C)の額と一致。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。)	
	商品仕入 (〇か月)	1,400		
	光熱費	3,000		
	旅費交通費	390		
	広告宣伝費	300		
その他 (主に〇〇)	2,000			
310				
運転資金の合計		11,000		
合計		14,000	合計	14,000

23

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

<必須要件>

- 既に調達済み
- 補助事業期間中に調達見込みがある
- 将来的に調達見込みがある

24

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位: 千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金 (調達先: 〇〇銀行〇〇支店)	2,000
その他 (調達先: )	
合計額 ((4)経費明細表(C)の額と一致)	2,000

⑤事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
25 1年目	○年○月～○月 店舗改装の準備 ○年○月～○月 仕入先・外注先との打合せ(○○に係る調整) ○年○月～○月 広報戦略の練り直し(税理士○○氏に相談) ○年○月～○月 店舗改装工事期間 ○年○月～○月 PR活動(○○を活用) ○年○月～○月 改装オープン
2年目	○○○○○○○○○○
3年目	○○○○○○○○○○
4年目	○○○○○○○○○○
5年目	○○○○○○○○○○
6年目	○○○○○○○○○○

⑥売上・利益等の計画

	1年目 (H28年5月～H29年3月期)	2年目 (H29年4月～H30年3月期)	3年目 (H30年4月～H31年3月期)	4年目 (H31年4月～H32年3月期)	5年目 (H32年4月～H33年3月期)	6年目 (H33年4月～H34年3月期)
(a) 売上高	15,000千円	17,000千円	*****千円	*****千円	*****千円	*****千円
(b) 売上原価	5,000千円	5,500千円	*****千円	*****千円	*****千円	*****千円
(c) 売上総利益 (a-b)	10,000千円	11,500千円	*****千円	*****千円	*****千円	*****千円
(d) 販売管理費	8,000千円	8,500千円	*****千円	*****千円	*****千円	*****千円
営業利益 (c-d)	2,000千円	3,000千円	*****千円	*****千円	*****千円	*****千円
従業員数	3人 (うちパート7㎡1人)	4人 (うちパート7㎡1人)	*人 (うちパート7㎡1人)	*人 (うちパート7㎡1人)	*人 (うちパート7㎡1人)	*人 (うちパート7㎡1人)
積算根拠	○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○○○○○○○○

別紙添付でも構いません。

(3) ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明 (該当案件がある場合のみ記載)

<ビジネスプランコンテストの受賞実績>

<他の補助金等の交付を受けた実績>

27 ①コンテストの名称	○○ビジネスコンテスト
②主催/後援	○○信用金庫/○○市
③受賞した内容	○○○○○賞(添付資料あり)
④受賞時期	平成25年10月

①補助金・委託費名称	「実施中」○○○補助金	28
②事業主体(関係省庁等)	○○省	
③テーマ名	○○○○に係る研究	
④実施時期/補助金等金額	H25.10～H26.9 / 3,000千円	

(4) 経費明細表 (「(2) ④本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)  
(単位: 円)

経費区分	費目	補助対象経費		補助金 交付希望額 (B×2/3以内)	「補助対象経費(消費税 込)」に係る積算基礎
		(消費税込)	(消費税抜)		
I 人件費	(1) 人件費	3,600,000	3,600,000		パート3名 時給○円×○時間×○日数×○人=○円
II 事業費	(1) 創業等に必要官公庁への 申請書類作成に係る経費				月額○円×○か月=○円
	(2) 店舗等借入費	1,400,000	1,296,296		内装工事 ○円 機械装置 (△△) ○円 備品 (△△) ○円
	(3) 設備費	2,500,000	2,314,814		
	(4) 原材料費				
	(5) 知的財産等関連経費				
	(6) 謝金				
	(7) 旅費				
	(8) マーケティング調査費				
(9) 広報費	2,000,000	1,851,851	パンフレットの印刷○円/部×○部=○		

				円 ○○紙への広告掲載 ○円×○回= ○円
	(10) 外注費			
	<b>(Ⅱ 事業費小計)</b>	<b>5,900,000</b>	<b>5,462,961</b>	
Ⅲ 委託費	(1) 委託費			
合 計		(A) <b>9,500,000</b>	(B) <b>9,062,961</b>	(C) <b>2,000,000</b>

(特定創業支援事業の証明書が発行されていない場合、また、補助事業期間中に特定支援事業を受ける見込みがある場合、本確認書の添付により平成28年度創業・第二創業促進補助金に申請可能となります。)

平成28年〇〇月〇〇日

創業・第二創業促進補助金事務局  
事務局長 小山 俊哉 殿

①

市区町村又は事業者名：株式会社●●  
 住 所：●●県●●市●●町●●—●●  
 電話番号：●●●●—●●●●—●●●●●●  
 代表者又は責任者名：●● ●● 印

〔上記の代表者又は責任者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定連携創業支援事業者の内部規程等により判断してください。〕

担当者氏名：●● ●●  
 所属部署：●●部●●課  
 連絡先(電話)：●●●●—●●●●—●●●●●●

平成28年度創業・第二創業促進補助金に係る  
認定市区町村又は認定連携創業支援事業者による特定創業支援事業に係る確認書

②  
平成28年度創業・第二創業促進補助金に対する応募を下記1.の者が行うに当たり、下記2.及び下記3.のとおり産業競争力強化法第2条25項に規定する特定創業支援事業を行った(又は行う予定である)こと及び継続的な支援を行うことについて確認します。

③ 記

1. 応募者

氏名/企業名	創業 太郎 (第二創業の場合は企業名又は屋号を記載してください。 印
住所・電話番号	●●県●●市●●町●●—●● 電話：●●●●—●●●●—●●●●●●

④  
2. 特定創業支援事業 (複数の支援を受ける場合は、該当するものを3つまで御記載下さい。)  
 1) (別表2-1) (支援事業名： 創業塾 )  
 2) (別表2-2) (支援事業名： 専門家による創業相談 )  
 3) (別表 - ) (支援事業名： )  
 ※別途、支援内容が確認できる資料があれば、添付いただくことは可能です。

⑤  
3. 「2.」の具体的な支援内容と支援時期 (※支援を受ける予定の方は補助事業期間中に支援を受ける必要があります。)を記載ください。  
 1) (支援内容)  
 (支援時期) 平成28年5月1日 ~ 平成28年6月30日  
 2) (支援内容)  
 (支援時期) 平成28年6月1日 ~ 平成28年6月30日  
 3) (支援内容)  
 (支援時期) 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

平成28年度創業・第二創業促進補助金に係る認定市区町村又は  
認定連携創業支援事業者による特定創業支援事業に係る確認書記載要領

1. ①について

- ・市区町村又は事業者名

本確認書に記載をする組織の名称を御記載ください(●●市、株式会社●● 等)。

なお、必ず認定創業支援事業計画の別表(市区町村の場合は別表1、認定連携創業支援事業者の場合は別表2)の「実施する者」に該当する組織(任意団体でも構いません。例:商工団体等で構成される●●協議会等)を御記載ください。

- ・代表者又は責任者

組織の代表者又は本事業を担当する部署等の責任者の方の氏名を御記載いただくとともに御捺印ください(必ずしも代表者(市であれば市長等)である必要はありません。)

- ・担当者氏名、所属部署、連絡先(電話)

本確認書に記載する実務担当者の方について御記載ください。

2. ②について

必ず、本確認書に記載する組織が行う、認定創業支援事業計画に位置づけられた認定創業支援事業を御記載ください。

3. ③について

必ず、応募者自身による記載・押印があることを御確認ください。

4. ④について

必ず、本確認書に記載する組織が行う、認定創業支援事業計画に位置づけられた認定創業支援事業を御記載ください。御記載いただく際には、認定創業支援事業計画の別表1なのか2なのか、2-1なのか2-2なのかわかるようしていただくとともに、別表に記載されている特定創業支援事業名を写していただくようお願いいたします。

5. ⑤について

④で記載いただいた特定創業支援事業について、それぞれ支援を行った(又は行う予定である)時期及び支援内容を御記載ください。

6. 本確認書の取扱い

本様式による確認は、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けた認定市区町村(第8回認定事前申請自治体(5月下旬認定予定)を含む)及び、認定連携創業支援事業者であって、認定創業支援事業計画に位置づけられた特定創業支援事業を行う者が対象となります。

また、本確認書は、平成28年度創業・第二創業促進補助金において、産業競争力強化法に基づく認定市区町村での創業を重点的に支援するにあたり、当該補助金申請者が認定創業支援事業計画に位置づけられた特定創業支援事業を受けた(又は受ける見込みのある)ことを確認するために利用するものであり、他の用途への利用はいたしません。